

## 主な内容

### \*9月定例会

本会議の質問……………2～5面  
主な審議の結果……………5面  
常任委員会委員長報告要旨……………6・7面

### \*委員会活動

常任委員会の動き……………6・7面  
議会デジタル化検討小委員会の動き…8面  
議員定数問題等調査特別委員会の動き…8面  
人口減少対策調査特別委員会の動き…8面  
決算特別委員会の動き……………8面

### \*その他

全国都道府県議会議長会自治功労者表彰…8面  
中国・安徽省政府を表敬訪問……………8面

### \*お知らせ

年末年始のごあいさつについて……………8面  
12月定例会開催予定……………8面

# こうち 県議会 だより

## 第103号

令和6年12月1日発行



こうち県議会だよりは定例会  
(2月・6月・9月・12月)に合わせ  
て年4回発行

編集・発行  
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20  
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411  
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp  
https://gikai.pref.kochi.lg.jp/



本会議中に震度6強の地震が発生した想定で、身を守り避難する訓練と、会期延長の手順の確認を行いました。  
合わせてAEDの研修と起震車の体験を実施しました。

なお、  
・議会議棟は耐震工事済みです。  
・傍聴席には防災頭巾を備えています。

高知県議会防災訓練(R6.10.11実施)

## 9月定例会の概要

会期 9月19日～10月11日(23日間)

### ●開会日(9月19日)

#### ■知事提案説明

「共感と前進」を基本姿勢とし、徹底して成果にこだわる

濱田知事は、8月に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報について、「1週間にわたる警戒態勢の中、県民や事業者には冷静な対応をいただいた一方、宿泊キャンセルなど経済的な影響があった。キャンペーンなどを強化し、観光需要の早期回復につなげる」と述べた。また、パリオリンピック、パラリンピックの本県出身者の活躍に触れ、「メダル獲得の快挙を称えて、県民栄誉賞の創設、授与、パレードや祝賀会の開催など県民を挙げて祝福したい」と述べた。

次に、県政運営の基本姿勢について、「大阪市梅田のアンテナショップの順調なスタート等といった追い風を最大限に生かして地産外商や観光誘客の取組をさらに強化し、経済効果を県内全域に波及させる。一方、続く物価高騰や人手不足などの課題解決へ成果を積み重ねなければならぬ」と述べた上で、「濱田が参りました」など、対話を通じて県政に対する「共感」を得ると同時に、「デジタル化・グリーン化・グローバル化」という新たな時代の潮流を先取りし、県政の進化に向けて着実に「前進」すると述べた。

次に、令和6年度9月補正予算について、「南海トラフ地震対策では、住宅耐震化や各産業の早期再開に向けた支援、被害想定の見直しを行う。経済の活性化では、県外誘客の強化などに加え、物部川流域の地域博覧会開催を支援する。また、人口減少対策として、共働き・子育てを推進する県民運動と県外在住者向けのプロモーションを展開する」と述べた上で、「今後6年間の中期的な財政収支試算の結果、財政運営に一定の見直しをつけたが、国に大きく左右される状況は続く。国に対する積極的な政策提言と事務事業のスクラップアンドビルドを一層徹底すると述べた。続いて、人口減少対策、「いきいきと仕事ができる高知」、「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」に向けた取組などについて述べ、最後に今回提案した議案50件について説明しました。

#### ■議員派遣議案

議員から提出された議員派遣議案1件を原案どおり可決しました。

### ●一般質問(9月26日～10月3日)

#### ■知事の政治姿勢などについて論議

一括質問形式により8名の議員が、人口減少対策や南海トラフ地震等の災害対策などについて質問しました。また、一問一答形式により16名の議員が、中山間地域対策やスポーツの振興などについて質問しました。

### ●決算特別委員会の設置(10月3日)

令和5年度の決算を審査するため、決算特別委員会(三石文隆委員長)を設置し、一般会計、特別会計、公営企業会計の決算に関する議案25件を付託の上、審査が終了するまで議会の閉会中も継続審査することに決しました。

### ●常任委員会審査(10月4日～9日)

審査の結果、付託された議案25件を原案のとおり可決しました。

### ●閉会日(10月11日)

#### ■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案25件のうち、令和6年度高知県一般会計補正予算については、修正案が提出されましたが、採決の結果、修正案を否決の上、原案を可決しました。その他の24件については原案どおり可決しました。また、追加提出された一般会計補正予算1件を可決し、人事議案1件に同意しました。

議員から提出された議員派遣議案1件を原案どおり可決しました。また、意見書議案6件のうち4件を原案どおり可決し、2件を否決しました。



# 9月定例会本会議の質問

一括質問	9月29日	土居 央
一問一答	10月2日	上治 望司
		細木 良
		武石 利彦
		坂本 茂雄
		西森 美和
		樋口 秀洋
		桑鶴 太朗
		はた 愛
		大石 宗
	10月3日	橋本 敏男
		久保 博道
		岡本 和也
		上田 貢太郎
		田中 徹
		横山 文人
		西内 隆純
	10月1日	土森 正一
		下村 勝幸
		榎尾 絢子
		寺内 憲資
		田所 裕介

## 共働き・共育て県民運動の展開



土居 央 (自由民主党)

**問** 若者世代の結婚・子育て支援には、男性の育児休業取得促進など夫婦が仕事と子育てを両立できる環境づくりが重要だ。

**答** 県は経済団体等と共働き・共育てを推進する共同宣言を発したが、県民運動として狙う効果と取組の継続について聞く。

**知事** 男性の育休取得促進を原動力とするこの運動が、第2子以降の出生率向上と、性別役割分担意識の解消につながるよう取り組む。

また今後は、官民協働で進捗状況の確認などPDCAを回すことで継続的に取り組み、

動画制作など広報活動も実施していく。

## 精神障害者への重度心身障害児者医療費助成制度の適用

**問** 精神障害に関しては、国による精神疾患治療への助成のみで、入院や精神科以外の診療、治療への助成がない。

**答** 重度心身障害児者医療費助成制度へ精神障害者も対象に加えるよう早期に具体的な検討を開始すべきだ。所見を聞く。

**知事** 重度心身障害児者医療費助成制度は、既に41都道府県が精神障害者も対象にしており、県内の27市町村も県補助制度を創設するなら実施を検討する意向であることから、本県も本格的な検討開始を決定した。

市町村中心の関係者会議を年内に立ち上げ、対象とする障害の程度や医療の範囲、財政負担規模等の検討を深めていく。



塚地 佐智 (日本共産党)

## 学校体育館へのエアコン整備

**問** 防災面でも夏場の安全なスポーツの保障としても、学校体育館へのエアコン整備が必要だ。県立学校体育館への整備完了目標年度の設定と市町村立小中学校体育館への設置支援への所見を聞く。

**答** 教育長 県立学校体育館への整備は、その他の緊急性のある改築等が多く、目標年度は未設定だが、今般の気候変動により必要性が高まる中、当面はスポットクーラーの導入検討も含めて整備を進めたい。

市町村立学校には、まずは国の交付金や緊急防災・減災事業債の活用を検討してもらうが、緊急防災・減災事業債の期限は令和7年度であり、国へ延長等の提言を行っていく。

## 介護危機突破に向けた決意と行動

**問** 4月の介護報酬改定により、介護事業所の経営状況も厳しく、特に過疎地、中山間地の介護基盤は崩壊の危機だ。

**答** 知事 マイナス改定の影響の検証や臨時改定等を全国知事会で国に求めており、県としても影響緩和措置などの提言も検討する。

一方、今後さらに高齢化が進む中、介護保険制度の持続可能性の確保は重要であり、これを第一義に取り組みを進める。



畠中 拓馬 (一燈立志の会)

## 公共性の高い団体が指定管理者となっている施設の職員の処遇問題

**問** 県の公社等、公共性が高い団体が指定管理者となっている施設について、職員の処遇は、県職員と格差があり、モチベーションの低下を招いている。こうした問題をどう認識し、対策していくのか聞く。

**答** 副知事 特に公共性が高い団体の職員の処遇は、団体からの相談へ個別に応じるのととし、給与の引き上げを可能にするなど対応した。また、来年度から民間賃金や物価水準の上昇を踏まえ、管理代行料の柔軟な見直しも実施する。

今後さらに、団体の主体的な取組も後押しし、職場環境づくりへの助言をしていく。

## 県内の河川のPFAS調査

**問** PFASは、長期間環境に残留し、水を通して人体にも取り込まれる。

**答** 知事 有害性が高いものもあり、健康リスクも指摘されているが、河川に含まれるPFASを調査したことはあるか。

これまでの河川調査で地下水汚染の可能性は低いと判断したが、最近の報道による住民の不安解消のため、来年度から、PFOSとPFOAを井戸水水质調査項目に加える。また、調査地点は産業廃棄物処理施設など周辺施設の状況も考慮し選定する。

PFAS 有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物の総称。中でもPFOS、PFOAは撥水剤、消火剤、コーティング剤等幅広い用途で使用されている。



田所 裕介 (県民の会)

## 現行憲法下で合区解消する場合に想定する法律改正

**問** 合区制の導入で本県の民意が国に届きにくくなった。令和2年9月議会で知事は、憲法改正による抜本解決を望む一方、次の参議院通常選挙に間に合うよう、まずは法律改正による合区解消を目指すとした。

**答** 知事 例えば、国会法で参議院を都道府県単位の地域代表に位置付け、公職選挙法も各都道府県を選挙区として1名以上選出すると改正する手法が考えられる。

今後継続して関係議員へ働きかけ、全国知事会とも連携して取り組む。

## カスタマーハラスメント対策の条例制定

**問** カスハラ対策は、法律の規制だけでは難しく、自治体が条例という形で発信することにも意味がある。

カスハラを許容しない社会的な雰囲気醸成のため、条例制定等を検討できないか。

**知事** 一部自治体でカスハラ防止条例の制定が進んでいるが、内容は啓発目的の理念的なものにとどまっている。国も法的措置も視野に検討しており、より実効性を高めるには、全国一律の枠組みが望ましい。県は、国の法制化に先立ち、カスハラへの意識を高める普及啓発活動を強化していく。



寺内 憲資 (公明党)

## 宝石サンゴの育成、増殖対策

**問** 本県宝石サンゴ産業は、地域資源を生かした重要な伝統産業だ。

**答** 知事 NPO法人宝石珊瑚保護育成協議会は、高知大学や黒潮生物研究所、漁業者等とともに、サンゴの移植・増殖の研究成果を上げている。宝石サンゴの育成、増殖への対策を聞く。

今後は、さらなる技術的支援の検討とともに、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングによる資金調達の提案も行ってみたい。

## 地域猫活動の推進

**問** 県は、TNR活動から地域猫活動へのシフトを宣言した。地域猫活動は、猫のトラブルをなくすための地域

とボランティアと行政の3者協働のまちづくりで、主体は地域住民となる。平成30年度の市町村向け地域猫支援事業の利用は、1自治体だけだったが、今後の推進方法を聞く。

**答** 健康政策部長 当時は、まだ地域猫活動の仕組みの理解等が十分でなく、市町村単位の取組は広がらず、令和元年度に地域単位のTNR活動に変更した結果、本年度は14市町で予定されるなど、地域猫活動の素地が広がっている。

さらなる住民の理解促進へ向け、先進事例紹介やボランティア育成等、市町村と連携して、県内全域に地域猫活動を普及していく。



榎尾 絢子 (自由民主党)

## 助産師の確保と活躍できる場の拡充

**問** 助産師は、周産期医療を支える重要な役割を担っているが、近年分娩の取りやめや数の制限をする病院もあり、雇用の場が狭まっている。

**答** 健康政策部長 県では奨学貸付金制度を創設し、助産師の増加に努めてきたが、周産期医療の現状を踏まえ、さらなる活躍の場の拡大が必要だ。

特に院内助産システムの構築を図るべく、県立あき総合病院で具

体的な検討に着手したところだ。今後はさらに、子育て世代を包括的に支援する幅広い活躍が期待される助産師の活躍の場を関係機関と連携して拡充していく。

### 雨水貯留浸透施設整備の推進

**問** 長野県では、流域治水には一人一人の意識の醸成や自分事と捉えることが鍵として、住宅や事業所への雨水貯留タンクの設置に力を注いでいる。本県の雨水貯留浸透施設整備の推進への取組を聞く。

**答** 土木部長 雨水貯留浸透施設は浸水被害の軽減に効果的であり、家庭貯留施設を高知市内に3か所整備している。また、土佐市やいの町は、住宅への雨水貯留タンク等の設置補助制度を設けている。

住宅等での整備促進には、施設管理者や住民の理解の促進が重要なため、市町村と連携して取り組む。

**流域治水** 気候変動による水災害リスクの増大に加え、これまでの河川、下水道、砂防、海岸等の各管理者が行う治水対策に加え、氾濫域も含めて川の流域と捉えて、流域の関係者全員が協働して総合的かつ多層的な対策に取り組む。



土森 正一 (自由民主党)

### 南海トラフ地震対策の事前の備え

**問** 能登半島地震や南海トラフ地震の臨時情報を踏まえ、ふるさと高知の事前の備えをどう行っていくのか、その決意を聞く。

**答** 知事 自助共助の取組復興作業に向けた事前の備えを強化し、災害に強いインフラ整備を加速する。また、臨時情報「巨大地震警戒」に対応するため、住民への啓発と避難訓練を強化する。

第6期の南海トラフ地震対策行動計画に具体的な目標と対策を位置付け、想定死者数をゼロに近づけることを目指し、全力で取り組む。

### 国や郷土を愛する心を育む道徳科の教育

**問** 道徳科の学びを通じて、伝統と文化の尊重、国や郷土を愛する心や態度を育むことは、私たちが生まれた高知、日本国を愛することができていくとも大切な学びである。現在の具体的な進め方を聞く。

**答** 教育長 道徳科では、学習指導要領に基づき、学年ごとに、郷土の伝統文化に触れ、学習している。

地域の神楽や歴史的建造物等を通して先人の思いや努力を知り、自分たちの関わり方や伝統を発展させていく態度や国を愛する心情を育んでいる。

今後、子供たちがふるさと高知や日本に対する愛着や誇りを持つよう、学習の充実を図っていく。



津野山古式神楽 恵比寿



下村 勝幸 (自由民主党)

### 四国新幹線の必要性と採算性の周知

**問** 四国新幹線は、災害時の輸送ルート確保や観光活性化等でも必要であるが、人口減少の中、投資の有効性、さらなる負担発生、開業後の運営など懐疑的な目もある。県民の理解、協力を得るため、広い周知が必要ではないか。

**答** 知事 新幹線の整備費は、国が負担し、JR四国の経営には影響せず、かつ年間約1000億円の収支改善により在来線も支えられると見込まれる。費用対効果も高く、経済波及効果は年169億円を見込み、四国に不可欠な交通インフラである。多くの県民の理解を得るため広報を強化し、整備計画への格上げを目指し取り組む。

### 高知県をアスリートの引退後の活躍の地に選んでもらう取組

**問** 本県出身アスリートが引退後に地元に戻れば、学びたい子供も多く、人口減少対策にもつながる。アスリートにセカンドキャリアを本県で進めてもらうためのアプローチの現状と今後の取組を聞く。

**答** 観光振興スポーツ部長 現在、第3期高知県スポーツ振興計画にアスリート等のキャリア支援を位置付けている。

今後、県内企業とのマッチングを支援する職業紹介所を開設し、専用ウェブサイトに、公務員採用試験、U・I・ターン情報等も掲載するなど、競技団体や企業と連携して情報発信を強化する。一人でも多くのアスリートや指導者に本県で活動してもらえよう取り組む。



上治 堂司 (自由民主党)

### 地域と共に郷土愛を育む教育

**問** 幼少の頃、祭りや行事等で地元青年団が地域を盛り上げ支える姿を見て、いつかは村に帰って様々な活動をしたと思う郷土愛が育まれた。学校教育では、郷土愛を育む教育を地域と共にどのような方法で行っているのか。

**答** 教育長 各学校では、地域の祭りや歴史、偉人、産業などから地域を知る学習、地域の課題を考え、地域の人々と共に行動する活動を行い、地域のよさを実感する経験にも注力している。これらの活動や経験を通して地域への誇りや郷土に対する愛着、地域の一員としての意識を育んでいる。

### 林業大学の入校者確保

**問** 林業大学校では、高度な技術を要する人材を育成し、卒業生は県内の林業現場で活躍している。しかし、少子化により入校者の減少が危惧される。将来の入校者の確保に向けての考えを聞く。

**答** 林業振興環境部長 林業大学校では、入校者確保のため高校訪問やSNS、また高知県林業労働力確保支援センターと連携したイベントなど、多様な方法で林業就業の魅力発信している。本年度は、県外からの入校者を増やすため、デジタルサイネージを活用したPRも開始した。

今後、入校者の確保、本県での林業就業への関心を高めるための情報発信の強化を図っていく。



細木 良 (日本共産党)

### 応急仮設住宅供給計画におけるサポート拠点施設整備の位置付け

**問** 能登半島地震の被災地の仮設住宅を視察し、孤独死や震災関連死をなくすため、仮設内のコミュニティや見守り機能の充実が必要と感じた。国は、一定規模以上の応急仮設住宅にはサポート拠点施設の整備が必要としているが、本県の応急仮設住宅供給計画には、集会所やサポート拠点施設の整備は位置付けているか。

**答** 土木部長 本県の計画には、自治活動やボランティア活動の事務スペースや多機能便所等を備えた集会所、デイリーム、生活相談コーナー等を備えたサポート拠点施設の整備を位置付けている。

### 市町村の学校プール新改築への財政支援

**問** 市町村立学校プールの老朽化対策や更新の費用は、国からの補助3分の1、残りは市町村負担だ。子供の命を守るために、県として各市町村のプール新改築に支援できないか。

**答** 知事 公立学校の施設整備改修は、設置者負担の大原則があり、よほどの特別な事情がない限り財政支援は難しい。

学校施設の老朽化は全国的な課題であり、国も学校プールの改修を新たに交付金の対象とする予算を検討している。引き続き国の動向を情報収集して、全国の関係団体とも連携し、財政支援拡充を提言していく。



武石 利彦 (一燈立志の会)

### 遊休農地を発生させない取組

**問** 中山間地域で、高齢化・過疎化による遊休農地が増えている。産業の衰退は地域にとつて致命的で、状況の打開が必要だ。遊休農地の活用方法を聞く。

**答** 農業振興部長 これまで遊休農地の発生防止のために育成してきた集落営農組織も構成員の高齢化により活動が停滞し始めた。こうした状況を踏まえ、集落営農組織等が連携して営農を継続する地域農業戦略の策定を進め、現在10地区で、各戦略に基づいた営農活動が行われている。

遊休農地を発生させない優良事例を紹介し、集落営農組織の連携に向けた機運の醸成を図っていく。

### 中山間地域の活性化に向けた思い

**問** 中山間地域対策の今の取組状況とこれからどう取り組むか進んでいくのか聞く。

**答** 知事 中山間地域は県土の9割を占め、県民の4割が暮らし、生活や文化、産業等が営々と守り受け継がれてきた。

先人から引き継いできた営みをデジタルなどの新しい技術や特定地域づくり事業協同組合などの新制度も存分に活用して、しっかりと次世代に引き継ぐことが使命だ。特に若者を増やす攻めの目標も掲げ、達成への道筋をつけていく。中山間地域の再興なくして県勢浮揚はなし得ないという強い思いの下に、取組を鋭意進めていく。



坂本 茂雄 (県民の会)

### 災害中間支援組織設立の進め方

**問** 徳島県では、内閣府のモデル事業により災害中間支援組織を新たに立ち上げ、体制を強化している。本県も、このモデル事業を活用して、検討過程の段階から顔の見える関係を築くことが重要ではないか。今後の具体的な進め方を聞く。

**答** 子ども福祉政策部長 徳島県は、平時からNPO活動を支援している団体が中心的な役割を担って取組が進んだと聞く。

本県では、これまで高知県社会福祉協議会がNPOへの相談支援や研修、交流、ネットワーク作りなどに取り組んでいるので、連携して検討を進めたい。また、モデル事業を活用して有識者の意見を伺う検討会を立ち上げることも選択肢として考えたい。

### 消防広域化の基本構想策定過程での関係者の意見聴取

**問** 消防広域化を担う新組織の設置に向けた基本構想は、策定後だけでなく策定過程の最初から、市町村や消防本部などの意見を聞く必要があるのではないか。

**答** 知事 まず、骨子案を策定して、市町村、消防本部、消防団員、消防職員を含む消防関係者、また県民からも意見を募り、県の試案として年度内に基本構想を策定する。

来年度は、この構想を今後の議論のスタートとして、有識者なども交えた検討組織でより具体化に向けた議論を深めてもらう段取りを考えている。



西森 美和 (公明党)

市町村の住家被害認定調査のマニユアル策定

問 罹災証明書の根拠となる住家被害の認定が実際の被害状況と見合わず、被災者の生活再建を遅らせる要因となっている。市町村の住家被害調査に係るマニユアル策定の進捗状況と支援を聞く。

答 危機管理部長 市町村の住家被害調査のマニユアルは、現時点で高知市、土佐清水市、四万十市、四万十町の4市町で策定されている。

猫の不妊・去勢手術推進事業の改善

問 事業の使い勝手が悪いという意見を受けて改善を検討されることだが、さらに、より使いやすくなるような改善を求めたい。所見を聞く。

答 健康政策部長 ボランティアからは申請手続の煩雑さ、市町村からはキャンセル待ちの課題、地域単位のTNR活動への支援充実等の意見がある。

これらを踏まえ、今後市町村が行う地域単位のTNR活動を主眼とした使い勝手のよい補助制度を検討していく。また、地域猫活動に理解を深めるためのセミナー開催やボランティア育成支援なども対象とするよう検討したい。



樋口 秀洋 (自由の風)

物価高騰を踏まえた農家の負担軽減策

問 物価高騰で園芸ハウス整備事業の対象限度額と実際の事業額の乖離が大きくなってきた。いよいよ補助対象限度額を増額すべき限界にきた。他の農業機械などの補助金も農家負担額が増え、新規就農者の中には支払い困難者も増えている。国がインフレを認識しているなら、新規、中古のハウスや農業機械の補助対象限度額の増額などで農家負担を少なくできないか。

答 農業振興部長 当該補助金は、これまでも資材価格の動向等に対応して順次補助限度額を引き上げてきており、今後と同様に、農家の負担軽減策を検討していく。

県立安芸中学校・高等学校の通学路の安全対策

問 安芸中・高校が開校して6か月も経つが、通学路の交通安全確保策がほとんどできていない。また、暗い場所もあり防犯上の心配もある。いつまでに対処するのか。

答 教育長 10月末に開催する安芸市通学路安全対策協議会で、市や警察、道路管理者等の関係機関に状況報告し、ハード面の対応を要請する。

あわせて、生徒への交通安全指導や教員が危険箇所を注意を促す活動を継続するなど、通学路の安全確保に取り組んでいく。



桑鶴 太郎 (自由民主党)

中山間地域活性化を図る起業支援の強化

問 中山間地域の特徴を生かしたビジネスの創出は、地域の活性化にも重要だ。起業家を育てながら地域活性化を図っていく支援をさらに進めてはどうか。

答 産業振興推進部長 本年度から中山間地域での起業支援を強化し、ビジネスへの中山間地域資源の活用を目的とした連続講座を開始し、6件のアイデアの事業化に取り組んでいる。

中山間地域の高等学校の魅力化

問 郡部の県立高校の多くは、定員割れして全校生徒が100人を切る事態だ。中山間地域の定員割れを起している高校の魅力化を図る今後のさらなる取組を聞く。

答 教育長 高校の魅力化には、まず地域の思いや生徒のニーズを把握し、特色ある資源を活用した学びを展開すること、また、市町村や地域との協働体制の構築も重要だ。豊かな自然環境を活用した学習や部活動などをアピールして、県内外から入学者を確保している学校もある。

これらの事例も参考に、学校、市町村、地域と協議を重ね、高校の魅力化を図っていく。



はた 愛 (日本共産党)

土佐市中間処理施設整備に関する県産廃処理指導要綱の軽視

問 当該施設は、高知県産業廃棄物処理指導要綱に定める住民合意が得られていない。県は、指導要綱に反しているのに違法ではないからと業許可を出し、補助金も認めている。事業者が指導要綱は関係ないと言って軽視している状況を、どう認識しているのか。

答 林業振興・環境部長 事業者は指導要綱に基づき事前協議書を提出し、住民説明を行い、同意を得る努力をしている。また、県の指導により、対象住民以外の住民への説明会や現地見学会を開催しており、必ずしも指導要綱や県の指導が軽視されているとの認識はない。

高知県新事業チャレンジ支援事業費補助金の支出の検証

問 土佐市長は、中間処理施設の農地除外に関し警察から捜査依頼の問い合わせがあったと述べている。県の指導要綱も遵守できていないなど一連の経過や実態について、補助金交付要領の交付決定取消要件に照らして検証すべきではないか。

答 知事 申告どおりの農地転用の用途変更は違法とまで言えない。なお、指導要綱は行政指導であり、従わないことを理由に補助金返還を命ずることはできない。

また、補助金は、経済対策として設備投資を行う目的が達せられており、検証作業の必要は認められない。



大石 宗 (一燈立志の会)

パラリンピックを契機とした共生社会の実現

問 先のパラリンピックでは、選手活躍に感動するとともに、社会貢献地域貢献に対する意識の高さに驚いた。ユニバーサルデザインの推進や学校教育と連携したバラスポーツの体験など、パラリンピアンとの協働を深めた共生社会づくりの取組を検討できないか。

答 知事 パラリンピック選手たちの活躍は、県民に勇気と感動を与え、共生社会実現への機運を高めた。この高まりを継続的かつ全県的な取組として定着、発展させたい。

交通公園S.L. お召し列車の保存活用

問 高知市比島の交通公園のS.L.機関車が、実はお召し列車だったと判明し、高知市も観光資源として活用したいとのことだが、劣化が進んでいる状況だ。県で保存活用できないか。

答 知事 交通安全子どもセンターのシンボルとして長年県民に親しまれる機関車が、お召し列車を牽引したことが分かり、新たな魅力となった。子供たちの安全に配慮しながら老朽化が進む機関車と案内板を補修し、案内板は機関車の歴史を盛り込んだ内容にリニューアルして、県民へPRしたい。



橋本 敏男 (県民の会)

親メジカの生食プロジェクト

問 土佐清水市では、清水サバの漁獲減を受け、メジカ生食プロジェクトチームを立ち上げようとしている。親メジカの生食はタブーとされていたが、高鮮度で処理することで脂が乗りカツオに匹敵する旨味、甘みとモチモチ食感が味わえる。高知ならではの食材として、水産振興のみならず観光や産業振興にも大きなインパクトが期待できるが、見解を聞く。

答 知事 メジカが生食可能となれば、土佐清水市の新たな地域資源として、観光面等への波及効果も期待できる。地域活性化の起爆材として、このプロジェクトへ参画し、地元取組を後押しして実現させたい。

危険な空き家撤去の行政代執行に伴う県の費用負担

問 空き家に関する住民トラブルや危機管理問題への対応に市町村が苦慮している。国の法改正により、相続放棄や所有者不明の空き家の管理や処分は促進されるが、行政代執行の場合、除却費用負担は国2分の1、県は上限41万8千円で残りは市町村となる。

危険な空き家の撤去には、空き家法に基づき、県も応分の助成をすべきではないか。

答 知事 県の補助率4分の1かつ上限額についての問題意識は持つており、そのあり方について検討していきたい。



久保 博道 (自由民主党)

周産期医療体制の将来像

問 高知県医師会が、安全で安心して出産できる体制に向け、(仮称)こうのとりセンターの創設などを提言し、県は年内に周産期医療体制の将来像に向けたロードマップを示すとした。その具体的な将来像を聞く。

答 知事 周産期医療は、安心安全な出産、持続可能な体制、医療従事者が働きやすい環境の3点が重要と考え、当面は中央、安芸、幡多の3保健医療圏の分娩体制確保対策を行う。令和8年4月に県立あき総合病院に院内助産システムを構築し、次にとりセンターのような大規模分娩施設の検討も行う。

県内で無痛分娩ができる体制の構築

問 本県は、全国で唯一無痛分娩が実施されていない。母体を守り、少子化対策にも一定の効果が期待できる無痛分娩の体制を整えられないか。

答 知事 WHO(世界保健機関)は、健康な妊婦が希望する場合は無痛分娩を推奨しているが、本県は、産婦人科医や専門の麻酔科医の不足等により、実施体制が整っていない。

妊婦の選択肢を増やすため、体制構築に向けてまずは高知大学など関係機関と検討を開始する。



岡本 和也 (日本共産党)

### 日本一の森林県にふさわしい積極的な取組

**問** 県産材活用に関する住宅への補助や啓発事業の県予算が減額されてきている。中山間地域で若者が住み続けるために、木材の地産地消と地産外産に積極的に取り組む、仕事を創出する必要があるのではないかと。

**答** 知事 本県の林業、木材産業は基幹産業の一角であり、木造の非住宅建築や中高層建築を環境不動産として優遇する制度の創設など、木材利用を加速化してきた。また、最近、都市部で木造建築が増えつつあり、環境に配慮した森林由来という新たな価値を加えた県産材の認証制度も検討するなど、林業振興を進め、若者が働く活力ある中山間地域を取り戻したい。

### JR予土線の観光利用の促進

**問** JR予土線は、トロッコ列車や新幹線型列車の運行など観光振興で利用を促進している。外国人記者からも絶賛される景観で高知駅から直通で乗り入れられる予土線を、観光列車の運行など以上に観光資源として利用を促進すべきではないか。

**答** 観光振興スポーツ部長 観光列車は、地域との協力が重要であり、乗務員不足等の課題も多く、JR四国や沿線市町との慎重な検討が必要だ。また、インバウンド誘客は、伸びしろがあると考えている。旅行商品の情報発信や海外旅行会社への提案など利用促進に努める。



上田 貢太郎 (自由民主党)

### よさこい世界大会の開催

**問** 大阪・関西万博で、今や国内外で踊られる世界的なイベントに成長したよさこいが披露される。再び世界に発信する絶好の機会だ。万博終了後に、よさこい世界大会を本場高知で開催し、さらなる拡散とインバウンド観光に結びつけてはどうか。

**答** 観光振興スポーツ部長 よさこい祭りのグローバル化は、本県観光にも寄与するため、世界各地で活動するよさこいアンバサダーを認定し、普及に努めてきた。世界大会の開催には、海外チームの状況や課題の把握、新チーム増加の取組などが必要だ。開催時期や規模等、具体的な計画を関係者と協議していく。

### よさこい祭りの演舞場に踊りに来る仕組みづくり

**問** 演舞場に回ってくるチームが少なく、今後企業や地元協力が得られなくなるかもしれない危機的状況だ。演舞場を賞レースのポイントに加算するなど、各チームが演舞場にも踊りに来る仕組みの検討をできないか。

**答** 観光振興スポーツ部長 演舞場は賞の審査対象外のため、回るチームが少ない現状がある。まずは、祭り前のチーム代表者説明会で、各演舞場の特徴や工夫をPRするなど、うまく活用してもらいたい。演舞場の減少は祭りの縮小につながるため、よさこい祭り振興会から、各チームに呼びかけてもらうほか、県も共に有効な方策を検討したい。



田中 徹 (自由民主党)

### 消防広域化の議論の進め方

**問** 東西に広い本県で、消防の県域化はハードルが高く、直接携わる消防職員、団員等の意見を聞くなど、丁寧な議論が重要だ。今後の市町村、消防本部との議論の進め方を聞く。

**答** 知事 消防広域化に向け、年内に広域化の主旨や新組織の骨格、移行スケジュール等の基本構想の骨子案を公表する。市町村や消防本部のほか、担当者等々の様々な機会を通じて消防職員、消防団員を含む関係者の意見も聞き、パブリックコメントの手法で、広く県民の意見も募る。年度内に県の基本構想をまとめ、新年度に有識者も含めた検討組織を設置し、具体化に向けた議論を進めていく。

### プロスポーツの誘致

**問** 現在、県民体育館の再整備の検討がされているが、プロスポーツを開催できれば観光を含め地域の活性化が見込める。プロスポーツ誘致による振興策の所見を聞く。

**答** 知事 近年、若者中心にスポーツ観戦の人口が高くなり、県民体育館の再整備に向けた検討会でも屋内プロスポーツが開催可能な機能整備への意見がある。まずは、県と連携協定している企業等を通じて、プロスポーツ選手との合宿や県民向けスポーツ教室などの働きかけを行い、プロスポーツを通じた地域経済の活性化、観光振興の取組も強化していく。



横山 文人 (自由民主党)

### 県内大学卒業生による産業振興と人材起爆点戦略

**問** 第5期産業振興計画では、計画を支える人材を育成確保し、県内産業の活性化や新産業の創出を図るため、人材起爆点戦略に取り組むとしている。県内公立大学卒業生の県内での活躍は、産業振興という経済面、若者の定着、増加という両面で重要であり、人材起爆点戦略の重要度を上げて取り組むべきではないか。

**答** 産業振興推進部長 県内公立大学の学生は、少子高齢化等本県の実情を肌で感じて学んでおり、本県の産業の中で活躍してもらいたい。また、本県の各産業分野でイノベーションを具現化する原動力として期待している。計画見直しの際は、人材起爆点戦略での位置付けをより明確化することを検討したい。

### 人口減少対策における県と公立大学の連携

**問** 人口減少対策に県や市町村、企業や団体など総力戦で取り組む中、県内公立大学とベクトルを合わせ、より具体的な対策を講じていくべきだが、どう連携を図っていくのか。

**答** 知事 まずは、両大学の学長と人口減少対策についての意見交換の場をつくり、県の考え方や取組状況等を共有し、大学側の考え方を伺いたい。その上で、大学における地元高校生への進学促進と地元で活躍できる人材育成という両面の対策が、県の人口減少対策と連動し、さらに成果が上がるように定期的な協議、検証する場を設けたい。



西内 隆純 (自由民主党)

### 結婚・出産・育児のポジティブイメージの発信

**問** イスラエルでは宗教等の背景から育児を人生最大の喜びと考える文化があり、女性高学歴化の中でも出生率が高い。結婚・出産をネガティブに見る傾向がある日本の若者、社会に、結婚・出産を幸福の源泉と捉える価値観を積極的に発信してはどうか。

**答** 知事 結婚・出産を希望する若者の後押しとして、既婚者の声のSNS配信やセミナーでの支援策紹介などを行っている。今後は、ターゲットごとの結婚育児への懸念の解消に向けたメッセージ発信の検討など、結婚や子育ての喜びをより効果的にPRする展開を考える。

### 小規模事業者の事業継続計画(BCCP)策定

**問** 小規模事業者には、南海トラフ地震等に備えるBCCPの策定が難しいと聞く。事業者が従業員の命を守る取組がBCCPの第一歩という考え方を盛り込んだ超簡易版BCCP策定シートや従業員向け携帯カード等、簡易なPRツールの作成も有効ではないか。

**答** 商工労働部長 小規模事業者であってもBCCPを容易に策定でき、かつ実効性が確保されるものとして、国が制度化している事業継続力強化計画の策定支援を商工会等と連携して取り組んできた。また、超簡易版のBCCP策定シートや従業員向け携帯カードの活用は、事業者の策定に向けた第一歩として有効と思われるので、周知して促進していく。

## 9月定例会 主な審議の結果

### ●可決された議案(33議案) ※同意を含む

#### 知事提出議案(27議案)

##### 予算議案(6議案)

・令和6年度高知県一般会計補正予算 ほか 5議案

##### 条例議案(14議案)

・高知県特定都市河川浸水被害対策法施行条例議案 ほか 13議案

##### 人事議案(1議案)

・高知県公害審査会の委員の任命についての同意議案

##### その他議案(6議案)

・県有財産(教学機器)の取得に関する議案 ほか 5議案

#### 議員提出議案(6議案)

##### 議員派遣議案(2議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案 ほか 1議案

##### 意見書議案(4議案)

・自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書議案  
・地方財政の充実・強化に関する意見書議案  
・慢性閉塞性肺疾患(COPD)の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書議案

・ひきこもり支援基本法の制定を求める意見書議案

### ●継続審査とされた議案

#### 知事提出議案(25議案)

##### 決算議案(23議案)

・令和5年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか 22議案

##### その他議案(2議案)

・令和5年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案 ほか 1議案

### ●否決された議案(2議案)

#### 議員提出議案(2議案)

##### 意見書議案(2議案)

・「刑事訴訟法の再審規定(再審法)」の改正を求める意見書議案  
・現行の健康保険証の存続を求める意見書議案

### ●否決された修正案(1議案)

・令和6年度高知県一般会計補正予算に対する修正案

※各議員の賛否の状況は、  
県議会のホームページでご確認いただけます。



# 委員長報告 要旨

## 商工農林水産委員会

### ■高知中央産業団地の分譲状況について

執行部から、昨年12月から分譲公募を開始して、立地企業選定委員会において審査を行い、3月下旬に分譲先を決定した。全6区画のうち5区画を分譲し、残り1区画は現在契約手続き中であると説明があった。

委員から、どの程度の雇用が生じるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、企業の現段階の計画では、新たに190人程度の雇用を見込んでいると答弁があった。

さらに委員から、今後の産業団地の開発計画はどのように進んでいるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、現在、南国市と香美市で行っている条件調査が今年度中に終了するので、その結果を踏まえて、県と市で判断すると答弁があった。

### ■畜産防災対策推進事業費補助金について

執行部から、本年1月に発生した能登半島地震における畜産被害に鑑み、南海トラフ巨大地震発生時の本県畜産被害を最小限に食い止めるため、家畜の生命維持及び畜産物の品質維持のために畜産農家が導入する非常用電源及び貯水タンクなどに係る経費を支援するものと説明があった。

委員から、今回の補正予算でどの程度整備することを目指しているのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、アンケート調査の結果、畜産農家の半数以上が貯水しておらず、6割以上が非常用電源を所有していないことが判明した。今回の補正予算では、導入を希望する全ての畜産農家を支援したいと考えており、整備率は、貯水タンクが55パーセント程度、非常用電源が50パーセント程度まで上がると思われると答弁があった。

### ■新たな管理型産業廃棄物最終処分場の整備状況について

執行部から、施設本体南側斜面で地盤が緩い箇所が発生したため、対策工法の見直しを行った。工事完成時期は遅延する見込みだが、開業準備期間の調整を図り、施設供用開始は従前と同様に令和9年9月頃を目指すとの報告があった。

委員から、工法を変えることについて地権者や周辺住民の方へ説明を行い、理解を得るよう取り組んでいるかと質問があった。

それに対し執行部からは、今回の変更については、毎月佐川町の皆様に配布しているお知らせの中に記載し、また、11月頃に開催する住民説明会でも改めて説明したいと答弁があった。

## 商工農林水産委員会の動き

9月4日

四国カルスト県立自然公園等の視察



四国カルスト県立自然公園の探勝路を視察する委員



津野山畜産公社を視察する委員

10月4日、9日（9月定例会中）

付託された3件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決  
意見書案1件を審査

## 産業振興土木委員会

### ■連続テレビ小説「あんぱん」を生かした観光振興の取組案について

執行部から、どっぶり高知旅キャンペーンでは、国内外からの誘客、県内各地への周遊を図り、物部川エリアでの観光博覧会では、エリア内の受入れ環境整備、県内及び近隣県からの誘客を図ることとしている。このように役割分担し、連携して取り組むことで、「あんぱん」の効果をより大きなものとしていくものであると説明があった。

委員から、「らんまん」のときにも、関連するエリアを中心としながら、高知県全体の観光に生かしていきたいとの説明の中でスタートしたが、西の方面でいえば、佐川町あたりまでしか十分な効果が出ていなかったように思う。今回の「あんぱん」では、物部川エリアでの観光博覧会を開催することで、盛り上がる可能性は大変高いと思うが、「らんまん」の際に、県内全体に効果が広がらなかったことを検証した上での取組内容や、県内全市町村との連携などはどのような状況かと質疑があった。

執行部からは、「らんまん」のときと違い、どっぶり高知旅キャンペーンと、「あんぱん」との二本立てになっているところがポイントとなっている。やなせ氏ゆかりの地に加えて、映画や漫画などのコンテンツと親和性が高いことから、映画のロケ地を絡めたPRや、ごめん・なはり線をはじめとした、キャラクターのPRをすることで、県内全域への周遊を促進する。そこに、どっぶり高知旅キャンペーンも絡めて長期滞在していただく形で、これまでの博覧会キャンペーンより厚みを持たせ、市町村とも対話を重ねながら取組を進めていきたいと答弁があった。



高知 ものべがわエリア観光博  
ものべすと



どっぶり高知旅  
SUPER LOCAL KOCHI



## 産業振興土木委員会の動き

9月4日～5日

富山県、大阪府において、所管事項の調査を行う

主な調査事項

- ・黒部峡谷鉄道の集客の取組等について(黒部峡谷鉄道株式会社)
- ・業務概要調査について(高知県大阪事務所)
- ・高知県関西あてなショップ「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」の視察及び業務概要調査について  
(高知県関西あてなショップ「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」)



関西あてなショップ「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」で説明を受ける委員

10月4日、9日（9月定例会中）

付託された9件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決

# 9月定例会 常任委員会

## 総務委員会

### ■Uターンプロモーション事業委託料について

執行部から、人口減少対策の強化を図るため、本年度、県内外の若年女性を対象にヒアリング調査を行った結果、本県には希望する暮らしや仕事を実現できる場が少ないというイメージが、県外転出やUターン阻害の要因となっていることが明らかとなった。これに早急に対応するため、若者や女性の多様な価値観が尊重され、活躍できる高知県をコンセプトとして、様々な価値観に対応できる本県の強みや可能性を発信する新たな移住プロモーションの展開に必要な予算を計上するものであると説明があった。

委員から、他県とは違う高知県の魅力をしっかり打ち出すことが大事だと思うがどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、他県との違いを際立たせることが大切であり、そのためには発信だけではなく、例えば「共働き・子育て」の原動力として男性育児休暇の取得向上などが他県と比べて進んでいるといった、実態を早急につくっていきけるよう取り組んでいきたいと答弁があった。

別の委員から、安心して暮らせる、子育てができるといった基盤をしっかりとつくり、高知の魅力が全国に伝わるよう発信してはどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、基盤づくりは移住していただくためには何よりも大事である。希望にかなう仕事や、住まいの確保などは県や市町村での今後の取組強化が重要であり、その後押しができる形での発信をしていきたいと答弁があった。

### ■県立高等学校再編振興計画の次期計画について

執行部から、第三者委員による県立高等学校の在り方検討委員会を設置し、高等学校の魅力化や、学校規模の在り方などについて検討をいただいております。その意見等を踏まえて、次期計画を策定する。生徒の進路実現を図ることを使命としつつ、地域の状況を踏まえ、学校規模に応じた学びに取り組んで行く。また、中山間地域等の学校については、生徒数を確保するための取組を強化し、学校と地元市町村が協議の上、目標達成に向けたアクションプランを策定し、実行していくことを予定していると説明があった。

委員から、市町村と連携してアクションプランを策定していく中で、市町村に対する支援はあるのかと質問があった。

それに対し執行部からは、特に、中山間地域の学校においては、地元市町村と連携、協働し、ベクトルを合わせながら取り組んでいくことが重要である。例えば、学校説明会に市町村職員に参加してもらったり、人口減少対策総合交付金の活用などにより、取組を進めていただければと考えていると答弁があった。

別の委員から、県外から生徒を募集するのであれば、卒業後に県内に残ってもらえる、出口戦略のようなものが必要ではないかと質問があった。

それに対し執行部からは、県外からの生徒募集には、生徒数確保だけでなく、地元の生徒との交流や、地域の活性化などの効果もある。出口戦略については、キャリア教育や地域を知る活動、地元企業との協働などの取組も進めていきたいと答弁があった。

## 危機管理文化厚生委員会

### ■男女共同参画推進事業費について

執行部から、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた、県内向けプロモーションを展開するための経費であり、企業、地域や親世代、子育て世代のそれぞれターゲットごとのテーマで動画を制作し、テレビCMやSNSなどを活用し、意識啓発を行うこととしていると説明があった。

委員から、今回のプロモーションを効果的、継続的にやっていく上で、子育て世代の手前となる若者に対する、プロモーションも重要ではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、総合企画部の県外向けの移住プロモーションとあわせて、若者や女性の方をターゲットにしたプロモーションを展開していくこととなっていると答弁があった。

別の委員から、男性の育児休業取得について、会社の業態や規模によっては育児休業が取得できない企業もあり、そういったところへは、どのようにアプローチしていくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、企業において、育児休業が取得しやすい環境を整えていくために、意識啓発をしながら、企業の休暇制度や環境整備などもあわせて行う必要があるため、商工労働部と連携して取組を進めていきたいと答弁があった。

別の委員から、プロモーションを行うことによる高知県の目指す姿が、企業の経営側にとってどのようなメリットがあるのか、しっかり説明を尽くす必要があるのではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、「共働き・子育て」推進のこうち共同宣言を行った団体に対して、県の各部署局長が、男性の育児休業取得や、共働き・子育てを推進することのメリットなどを説明することで、調整しているところであると答弁があった。

複数の委員から、企業をターゲットにした動画イメージは、男性の育児休業取得だけに焦点を当てているが、職場内での女性の人権や、多様な価値観を尊重する意識啓発も、あわせて取り組んでいかなければならないのではないかと質疑があった。

執行部からは、女性が、家庭内で家事・育児に携わる時間は、男性の3倍近くになるという調査結果から、家庭内での役割分担の見直しのきっかけとして、まずは男性の育児休業取得を推進していくこととした。男女共同参画の視点では、現在意識調査を行っており、調査結果も踏まえ、家庭や職場内での男女共同参画の取組について検討していくと答弁があった。

## 総務委員会の動き

9月3日～5日

北海道において、所管事項の調査を行う

主な調査事項

- ・東川町の教育と移住の取組について(東川町)
- ・北海道における地域の教育行政の推進について  
(北海道教育庁空知教育局)
- ・部活動の地域移行に向けた地域での取組について  
(一般社団法人岩見沢青年会議所)
- ・路面電車事業における上下分離の導入等について  
(札幌市交通局)
- ・学科集合型の高等学校の先進的・特色ある教育活動について  
(北海道札幌国際情報高等学校)
- ・札幌市天文台の取組について(札幌市天文台)



東川町役場で説明を受ける委員

10月4日、9日(9月定例会中)

付託された6件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決  
意見書案3件を審査

## 危機管理文化厚生委員会の動き

10月4日、9日(9月定例会中)

付託された11件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決  
意見書案4件を審査

10月17日～18日

北海道において、所管事項の調査を行う

主な調査事項

- ・農福連携の取組について(社会福祉法人ゆうゆう)
- ・動物福祉や環境への配慮及び災害発生時の拠点としての取組について  
(北海道立動物愛護センター)
- ・地域防災力向上への取組について(札幌市民防災センター)
- ・多様性の尊重や持続可能な社会づくりに向けた美術館の取組について  
(北海道立近代美術館)



札幌市民防災センターで説明を受ける委員

## 全国都道府県議会議長会自治功労者表彰

10月31日(木)に開催された第179回全国都道府県議会議長会定例総会において、永年勤続の自治功労者表彰を受けられました。



三石 文隆 議員  
(25年以上)



武石 利彦 議員  
(25年以上)

## 議会デジタル化検討小委員会の動き

9月13日 議会手続きのオンライン化等について

## 議員定数問題等調査特別委員会の動き

10月16日 議員定数問題等に関する課題等について

## 人口減少対策調査特別委員会の動き

- 9月18日 人口減少対策ヒアリング調査等及び高知県元気な未来創造戦略について執行部から聞き取り調査
- 10月15日 人口減少対策について有識者から聞き取り調査
- 10月29日 人口減少対策について有識者から聞き取り調査
- 11月21日 高知県元気な未来創造戦略について執行部から聞き取り調査

## 決算特別委員会の動き

令和5年度の決算審査を行うため、9月定例会において、決算特別委員会を設置しました。10月4日(金)に開かれた初めての委員会では、正副委員長の互選を行いました。

10月21日(月)から11月25日(月)にかけて、公営企業会計、一般会計、特別会計の決算審査を行いました。

審査結果は、12月定例会本会議で報告されます。

委員長	三石 文隆	(自由民主党)
副委員長	土森 正一	(自由民主党)
委員	竹内 健造	(自由民主党)
	桑鶴 太朗	(自由民主党)
	下村 勝幸	(自由民主党)
	畠中 拓馬	(一燈立志の会)
	西森 美和	(公明党)
	田所 裕介	(県民の会)
	細木 良	(日本共産党)
	岡田 芳秀	(日本共産党)



## 12月定例会開催予定

- 12月6日(金) 開会 【中継】
- 11日(水) 質疑並びに一般質問 【中継】
- 12日(木) " 【中継】
- 13日(金) " 【中継】
- 16日(月) 常任委員会
- 17日(火) "
- 18日(水) "
- 20日(金) 閉会 【中継】

※日程は変更になる場合があります。  
※【中継】CATV及びインターネットで生中継の予定です。



### 傍聴

本会議や委員会を傍聴できます。  
受付は、当日開会予定時刻の30分前から、議事堂正面玄関ホールで行います。

**本会議**(原則として10時に開会)  
定員は145名(先着順)で、定員を超えると入場できない場合があります。

**委員会**  
定員は常任委員会・特別委員会はそれぞれ6名、議会運営委員会は3名です。  
開始15分前に定員を超えた場合は抽選となります。



傍聴



手話通訳

【問い合わせ】議事課 議事記録班 088-823-9534

## 中国・安徽省政府を表敬訪問

高知県・安徽省友好提携30周年記念行事に出席するため、10月13日(日)から16日(水)まで、濱田知事とともに加藤議長、土森議員、榎尾議員の3名が安徽省を訪問し、熱烈な歓迎を受けました。

中国人民政治協商会議安徽省委員会 唐主席との懇談では、これまで以上に両地域の友好関係を強固なものとするよう、経済・文化的側面での交流の拡大に努めていくことを確認しました。

また、訪問期間中には、安徽大学や合肥植物園などを視察し、取組の説明を受けるとともに、安徽大学では、現地の学生と一緒に記念植樹を行うなど交流を深めました。



安徽省政府表敬訪問



安徽大学 学生との交流

## 年末年始のごあいさつについて

公職選挙法の規定により、選挙区内の方々への年賀状は控えさせていただきます。

県民の皆様には、良いお年を迎えられますようお祈り申し上げます。

今後とも「県民の皆様とともに歩む県議会」を目指し、県民の福祉の向上と県勢発展のため全力を尽くしてまいります。

高知県議会議員一同